

| | |
|-----------------------|----|
| ●提言の要約 | 1 |
| Ⅰ 現状と課題 | 2 |
| Ⅱ 提言および施策 | 2 |
| 1 「まとめて収納課」の設置 | 2 |
| (1) 徴収組織の一元化 | |
| (2) 徴収組織内の分業化 | |
| (3) 集中的な職員育成 | |
| 2 集合徴収方式の導入 | 4 |
| (1) 自力執行権を有する公債権の集合徴収 | |
| (2) 納期の拡大と納付額の平準化 | |
| (3) 導入に必要な条例の整備 | |
| ●資料 | |
| 1 地方公務員数の推移 | 6 |
| 2 現在の納付折衝等徴収事務（イメージ） | 6 |
| 3 債権一元化の範囲 | 6 |
| 4 徴収組織一元化による人件費削減効果 | 7 |
| 5 納付書送付に係る郵送料削減効果 | 7 |
| 6 「まとめて収納課」の徴収イメージ | 8 |
| 7 毎月の税等の支払い | 9 |
| 8 市税及び料金の徴収等の特例に関する条例 | 10 |

債権まとめて、しっかり徴収

～効果的な収納対策に向けた組織・環境づくり～

現状

- ◆ 行財政改革等の進展による地方公務員の削減
- ◆ 重複滞納者、徴収困難案件の増加
- ◆ 月々の支払額の変動により、納付計画が立てにくい
- ◆ 市税等をはじめとした徴収率の停滞

課題

- ◆ 徴収担当職員の十分な配置
- ◆ 重複滞納者等に対する非効率的な部門別の折衝
- ◆ ジョブローテーションによる専門知識の欠如
- ◆ 納付しやすい環境づくり
- ◆ 徴収率のさらなる向上

目標

限りある人的資源の効果的配置と住民が納付しやすい環境整備を進め、徴収事務が最大限機能する仕組みづくりを図る

提言

- (1) 徴収組織の一元化
- (2) 徴収事務の性質による分業
- (3) アウトソーシング等の活用
- (4) 公債権の集約による集合徴収方式の採用
- (5) 住民にやさしい納期の拡大と納付額の平準化

施策

- (1) 効率的な徴収組織確立に向けた「まとめて収納課」の創設
- (2) 納期拡大と納付額平準化に向けた「集合徴収方式」の採用